

平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要



平成 16 年 2 月 23 日

会社名 株式会社ジェイホーム
 コード番号 2721
 (URL <http://www.j-home.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 大宮 健次
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理室長
 氏名 池田 好廣

TEL (03) 5324 - 6261

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 23 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株) ・ 無

1. 15 年 12 月期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	128	(8.1)	30	(20.7)	32	(16.9)
14 年 12 月期	139	(25.3)	38	(57.7)	39	(44.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	19 (14.6)	2,341 29	2,339 24	5.3	7.8	25.3
14 年 12 月期	22 (43.1)	2,742 26	- -	6.4	10.4	27.9

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 12 月期 8,298 株 14 年 12 月期 8,298 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15 年 12 月期	500 00	- -	500 00	4	21.4	1.1
14 年 12 月期	800 00	- -	800 00	6	29.2	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	456	372	81.6	44,849 34
14 年 12 月期	376	359	95.5	43,308 05

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 12 月期 8,298 株 14 年 12 月期 8,298 株
 2. 期末自己株式数 15 年 12 月期 - 株 14 年 12 月期 - 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	60	5	3	0 00		
通期	130	20	11		500 00	500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,325 円 62 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (平成14年12月31日現在)		第 12 期 (平成15年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	212,013		216,359		4,346
2. 前払費用	3,225		6,037		2,811
3. 繰延税金資産	621		1,200		578
4. 未収入金 2	13,188		28,874		15,686
5. 関係会社短期貸付金	60,000		30,000		30,000
6. 立替金 2	2,917		28,330		25,413
7. その他	600		100		500
貸倒引当金	30				30
流動資産合計	292,536	77.7	310,902	68.1	18,365
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	20,274		20,274		
減価償却累計額	4,897	15,376	8,306	11,967	3,409
(2) 構築物	2,589		2,589		
減価償却累計額	1,256	1,332	1,748	840	491
(3) 車両運搬具	6,879		6,879		
減価償却累計額	1,097	5,782	2,941	3,937	1,844
(4) 工具器具備品	9,082		9,082		
減価償却累計額	5,959	3,123	7,017	2,064	1,058
有形固定資産合計	25,614	6.8	18,810	4.1	6,804
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	350		303		46
(2) ソフトウェア	2,152		1,592		560
(3) 電話加入権	293		293		
無形固定資産合計	2,795	0.8	2,188	0.5	606
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	30,000		90,000		60,000
(2) 破産更生等債権	50				50
(3) 長期前払費用	-		8,999		8,999
(4) 敷金及び保証金	25,375		25,375		
貸倒引当金	50				50
投資その他の資産合計	55,375	14.7	124,375	27.3	68,999
固定資産合計	83,785	22.3	145,374	31.9	61,588
資産合計	376,322	100.0	456,276	100.0	79,953

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (平成14年12月31日現在)			第 12 期 (平成15年12月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負債の部)			%			%	
流動負債							
1. 未払金	2	9,563		2,778			6,785
2. 未払法人税等		4,492		14,327			9,835
3. 預り金		685		63,029			62,344
4. その他		1,969		3,771			1,802
流動負債合計		16,711	4.4	83,907	18.4		67,195
固定負債							
1. 繰延税金負債		240		209			31
固定負債合計		240	0.1	209	0.0		31
負債合計		16,952	4.5	84,116	18.4		67,164
(資本の部)							
資本金	1	130,829	34.8	130,829	28.7		
資本剰余金							
1. 資本準備金		94,725		94,725			
資本剰余金合計		94,725	25.2	94,725	20.8		
利益剰余金							
1. 利益準備金		750		750			
2. 任意積立金							
特別償却準備金	3	1,383		1,106			
3. 当期末処分利益		131,681		144,748			
利益剰余金合計		133,815	35.5	146,604	32.1		12,789
資本合計		359,370	95.5	372,159	81.6		12,789
負債資本合計		376,322	100.0	456,276	100.0		79,953

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)			第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 商品売上高	3,706						
2. ロイヤルティ等収入	136,099	139,805	100.0	128,487	128,487	100.0	11,318
売 上 原 価							
1. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高							
(2)当期商品仕入高							
合 計							
(3)商品期末たな卸高							
売 上 総 利 益		139,805	100.0		128,487	100.0	11,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬	20,391			28,600			
2. 給 与 手 当	24,624			21,801			
3. 法 定 福 利 費	4,815			5,291			
4. 旅 費 交 通 費	822			298			
5. 消 耗 品 費	4,544			1,100			
6. 支 払 手 数 料	27,584			21,953			
7. 地 代 家 賃	5,582			9,054			
8. 減 価 償 却 費	7,256			7,411			
9. そ の 他	5,827	101,449	72.6	2,558	98,069	76.3	3,379
営 業 利 益		38,356	27.4		30,417	23.7	7,938
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	643			1,679			
2. 受 取 手 数 料				285			
3. 雑 収 入	403	1,046	0.8	211	2,177	1.7	1,130
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息				146			
2. クレーム処理費	350	350	0.3		146	0.1	203
経 常 利 益		39,053	27.9		32,448	25.3	6,605
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	295						
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	315	0.2	30	30	0.0	285
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損		220	0.1				220
税 引 前 当 期 純 利 益		39,147	28.0		32,478	25.3	6,669
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,000			13,660			
法 人 税 等 調 整 額	392	16,392	11.7	609	13,050	10.2	3,342
当 期 純 利 益		22,755	16.3		19,427	15.1	3,327
前 期 繰 越 利 益		108,926			125,320		16,393
当 期 未 処 分 利 益		131,681			144,748		13,066

利益処分案

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第 11 期 平成15年 3月27日		第 12 期 平成16年 3月30日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		131,681		144,748
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高		276		276
合 計		131,958		145,024
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	6,638	6,638	4,149	4,149
次期繰越利益		125,320		140,875

重要な会計方針

項 目	第 11 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同 左								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 696 868 824"> <tr> <td>建 物</td> <td>5 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>5 年</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>6 年</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>3 ～ 7 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>商標権 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建 物	5 ～ 15年	構 築 物	5 年	車 両 運 搬 具	6 年	工 具 器 具 備 品	3 ～ 7 年	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p> <p>商標権 同 左</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 同 左</p>
建 物	5 ～ 15年									
構 築 物	5 年									
車 両 運 搬 具	6 年									
工 具 器 具 備 品	3 ～ 7 年									
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左								
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左								
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左								

項 目	第 11 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
		(会計処理の変更) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計処理の変更

該当事項はありません。

追 加 情 報

第 11 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きを適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて表示しております。	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 11 期 (平成14年12月31日現在)	第 12 期 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 33,192株 発行済株式総数 8,298株</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 12,838千円 立替金 2,917千円 未払金 7,356千円</p> <p>3. 資本の部に計上されている特別償却準備金は、租税特別措置法の規定によるものであります。</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 33,192株 発行済株式総数 普通株式 8,298株</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 25,578千円 立替金 2,838千円 未払金 26千円</p> <p>3. 資本の部に計上されている特別償却準備金は、租税特別措置法の規定によるものであります。</p>

(損益計算書関係)

第 11 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 139,768千円 関係会社からの受取利息 619千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 295千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 220千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 116,318千円 関係会社からの受取利息 1,677千円 関係会社からの受取手数料 285千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

(リース取引関係)

第 11 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

第11期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第12期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 11 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税否認額</td><td>621千円</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算限度入超過額</td><td><u>224千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>846千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td><u>465千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>465千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>380千円</u></td></tr></table>	未払事業税否認額	621千円	一括償却資産損金算限度入超過額	<u>224千円</u>	繰延税金資産合計	846千円	特別償却準備金	<u>465千円</u>	繰延税金負債合計	<u>465千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>380千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税否認額</td><td>1,195千円</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算限度入超過額</td><td><u>136千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,332千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td><u>341千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>341千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>990千円</u></td></tr></table>	未払事業税否認額	1,195千円	一括償却資産損金算限度入超過額	<u>136千円</u>	繰延税金資産合計	1,332千円	特別償却準備金	<u>341千円</u>	繰延税金負債合計	<u>341千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>990千円</u>
未払事業税否認額	621千円																								
一括償却資産損金算限度入超過額	<u>224千円</u>																								
繰延税金資産合計	846千円																								
特別償却準備金	<u>465千円</u>																								
繰延税金負債合計	<u>465千円</u>																								
繰延税金資産の純額	<u>380千円</u>																								
未払事業税否認額	1,195千円																								
一括償却資産損金算限度入超過額	<u>136千円</u>																								
繰延税金資産合計	1,332千円																								
特別償却準備金	<u>341千円</u>																								
繰延税金負債合計	<u>341千円</u>																								
繰延税金資産の純額	<u>990千円</u>																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しております。</p>																								
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																								

(1株当たり情報)

第 11 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)		第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	43,308円05銭	1株当たり純資産額	44,849円34銭
1株当たり当期純利益	2,742円26銭	1株当たり当期純利益	2,341円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新 株予約権付社債等潜在株式 の発行がないため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,339円24銭
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。なお、これによる影響はあ りません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

	第 11 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		19,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		19,427
期中平均株式数(株)		8,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		7
(うち新株予約権)		(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。